

中京圏における住民参加型行政の現状と課題

岐阜大学 正会員 ○水谷 香織

1. はじめに

近年，住民参加型行政が増加傾向にある中で，各現場における実務的問題も多数発生している．

本研究では，中京圏の行政職員の個人的所見，部局における住民参加の実施状況について調査し，住民参加型行政の現状を整理するとともに，今後の課題を明らかにする．行政機関に共通する課題を明確化，共有化することで，改善に向けた具体的なアクションを検討することが可能になると思われる．

2. 調査の概要

住民参加型行政における現状整理と今後の課題を明らかにするために，「中京圏における行政の政策等課題に関する住民参画手法調査¹⁾」を行った．

調査内容は，1．回答者個人の考え等について，2．所属している行政(自治体)等の部局について，の2種類である．具体的な調査項目を表1に示す．ここで，Q13の住民参加型政策・施策の案件は，別途詳細な分析が必要なため，本研究の対象としない．

調査対象行政機関は，名古屋市，愛知県，三重県，岐阜県，中部地方整備局の各課における実務担当者とした．調査方法は，名古屋市へは役所内部の交換便，愛知県庁・三重県庁へは郵送，岐阜県庁・中部地方整備局へは電子メールを利用した．調査配布部数は312部であり，その内訳は，名古屋市127部，愛知県49部，三重県33部，岐阜県89部，中部地方整備局14部である．また，調査時期は，2003年1月22日～2月5日とした．ここでの有効回収票は136票，有効回収率は43.6%であった．

3. 行政職員の意識

(1) 住民の行政に対する意識，活動について

まず，最近の住民の行政に対する意識や活動の受け止め方(4選択肢)について質問した【Q1】．この結果，「従来と比べてやや活発になってきた(49.3%)」，「従来と比べてかなり活発になってきた(36.8%)」と，

表1 調査内容の一覧

1. 回答者個人の考え等についての質問	
Q1.	住民の行政に対する意識や活動に関する質問と具体例
Q2.	計画，政策，施策等の決定過程に住民参加を 取入れることに対する認識
Q3.	Q2に対する理由【自由回答】
Q4.	住民参加・参画手法に関する認知度
Q5.	住民参加・参画手法に対する関心
Q6.	Q5に対する理由【自由回答】
Q7.	住民参加の知識や手法を得る機会への関心
Q8.	住民参画の知識や手法を得るための実際の取り組み
Q9.	行政と住民との今後のパートナーシップに対する意識
2. 所属している行政(自治体)等の部局についての質問	
Q10.	計画や施策形成に関わる「住民参加」の実施
Q11.	Q10でわずかも住民参加を行っている行政(自治体)に 対して，実施している住民参加の領域の計画や政策形成
Q12.	計画や政策形成にかかわる「住民参加」の実施方法
Q13.	住民参加型の政策・施策の案件
Q14.	住民意見の反映や住民参画に関する意見【自由回答】

計86.1%の回答者が，市民参加の活発化を認識していた．具体的な状況(8選択肢，複数選択可)として，「特定のテーマに熱心な人たちが積極的に活動を行っている(60.7%)」，「多くの人が参加，発言してきている感じがする(51.3%)」，「不平，不満や地域エゴ型の意見も多い(42.7%)」があげられた．

(2) 政策等決定過程への住民参加の導入について

計画，政策，施策等の決定過程への住民参加の導入(4選択肢)について質問した【Q2】．この結果，回答者の多くが「多様な分野で積極的に行うべきだと思う(47.8%)」，「案件等を選び，積極的に行うべき(47.8%)」と回答した．また，「間違った方向だと思う」は0%であった．これより，積極的な住民参加型行政が望まれていることがわかった．

この理由として，住民参加は，市民ニーズを把握したり，市民の柔軟な意見・提案を活用したりするものであり，情報公開(含プロセスの透明性)や市民協力の観点からも当然必要であるという意見が多数見られた【Q3】．他方，住民と行政との役割分担，専門家の意見の反映方法，住民参加の費用対効果，評価方法，結果に対する責任等についての指摘もあり，疑問や懸念を抱いていることもわかった．

キーワード 住民参加，行政，アンケート

連絡先 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 岐阜大学 インフォメーション施設エント2 TEL 058-293-3331

（３）住民参加の手法，方法論について

住民参加手法の認知レベル(4 選択肢)を質問した【Q4】. この結果，「少しは知っているが自信が無い(71.3%)」が多く，「かなりよく知っている」は 12.5%

となった．また，関心レベル(4 選択肢)は，「関心があり，学ぶ機会がほしいと思う」が 72.8%となった【Q5】. 具体的には，時間制約下において，利害関係者の選定方法，住民意見の抽出方法，計画・政策への反映方法等に関心があることがわかった【Q6】.

住民参加に関する知識や手法を学ぶ方法については，セミナー型(78.7%)，ワークショップ等参加型(72.8%)を希望している【Q7】. これらを学ぶ実際の取り組み(6 選択肢)については，「特になし」が 52.9%，「職員研修」が 27.2%となった【Q8】.

（４）住民と行政とのパートナーシップについて

行政と住民との今後のパートナーシップ(9 選択肢，複数回答可)については，「NPO 等の新しい地域活動団体ともっと手を結ぶべきだと思う」が 66.2%，「住民の中の有能・専門人材をもっと活用，連携すべきだと思う」が 60.3%となった【Q9】. 他の選択肢のパーセンテージも高いことから，多様なパートナーシップのあり方が望まれていることがわかった．

４．住民参加の実施状況

まず，行政機関の課部局の計画や施策形成に関わる住民参加の実施状況(4 選択肢)を質問した【Q10】. この結果，「積極的に住民参加を行っている案件もある」は 52.2%，「積極的に住民参加を行っている」は 18.4%となり，計 70.6%の課部局において，何らかの住民参加が行われていることがわかった．

つぎに，住民参加の実施領域(8 選択肢)を質問した【Q11】. この結果，「まちづくりの領域での住民参加」は 30.1%，「道路や河川などの領域での住民参加」は 25.0%となった．これより，普段住民が接する機会が多い領域で実施されていることがわかった．

さらに，住民参加の実施方法(20 選択肢)を問うた結果，「ポスター，会誌，インターネットなどによる住民への情報提供」は 46.3%，「住民意識調査の実施」は 36.8%となった【Q12】. 従来からの手法を，住民参加の基本的な手法として利用していることがわかった．また，「常設窓口やインターネットなどによる意見公募(30.9%)」，「ワークショップの開催等

による会議を通じた住民参画(30.9%)」のような比較的新しい手法も用いられていることがわかった．

５．課題の整理

本調査結果のとくに自由回答部分から得た情報を参考に，市民参加型社会に向けた課題を整理する．

1. 住民参加の理念，方法論，技術を整備し，行政職員が理解，体得する機会を設ける．
2. 行政機関内で，経験豊かな職員の知恵や技術を初心者と共有し，また経験者同士洗練していくナレッジマネジメントを行う．
3. 住民参加型行政の質的評価を可能とする評価システム²⁾を活用する．
4. 参加のプロセス設計とその実施を委任できるファシリテーター，コーディネーター，メディエーター等を育成し，実際に「協働」する．
5. 産官学民の多様な立場から住民参加について学びあう場を創出する．

６．おわりに

中京圏の行政機関が展開している住民参加の実施状況と担当職員の意識を調査した．これより，住民参加の実務担当者として，既に現場を多数経験し知識も技術も豊富な職員がいる一方，体系的な参加の理論・技術を体得する機会を必要している初心者の職員も多いことが分かった．

また，住民参加型行政を多様な立場から改善し発展させるための課題を整理した．

今後の研究課題としては，産官学民の立場から住民参加を学びあう機会を創出し，その役割と効果を実証的見地から検証することがあげられる．

謝辞

本研究は，(財)名古屋都市センター平成 14 年度特別研究として助成をいただきました．また，本調査にあたり，(株)博報堂 梅本嗣氏に多大なご協力をいただきました．ここに感謝の意を表します．

参考文献

- 1) 水谷香織；パブリック・インボルブメントにおける第 3 者の役割，平成 14 年度特別研究報告書，(財)名古屋都市センター，2003．
- 2) NPO と評価—評価でつくる NPO パワー—，評価システム研究会研究報告書，評価システム研究会，2002．